

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども・若者育成支援推進費			区分	拡大
令和5年度 事業費	担当部局・所属			子ども未来部	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,221	4,799	324			5,098

## <事業の概要>

近年の社会環境の変化により、不登校やひきこもり、若年無業者(ニート)、ヤングケアラーや子どもの貧困等、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者が増加しています。

こうした子ども・若者を適切な支援につなげるため、子ども・若者総合相談窓口における悩みの受け止めや子ども・若者支援協議会の運営に継続して取り組むとともに、子ども・若者ケアラー(※)への支援、不登校やひきこもり等の課題に対する居場所の設置等を通じて、困難を抱える子ども・若者や家族の自立を支援します。

## 【主な内容】

- ・子ども・若者ケアラー家庭支援モデルの検討  
(家事ヘルパーの派遣、配食サービス利用、通訳の派遣などを検討・試行)
- ・子ども・若者を対象とする居場所の設置、運営

## ※子ども・若者ケアラー

ヤングケアラーは一般的に18歳未満ですが、18歳を超えてからもケアの役割を担い続ける場合があるため、20歳代の若者も含めて子ども・若者ケアラーとして支援します。

## <事業の目的・効果>

子ども・若者が抱える多様な問題について、関係機関と相互に協力しながら取り組むことで、全ての子ども・若者が健やかに成長し、安心して暮らせる社会を目指します。

経費の内訳	
会計年度任用職員費	3,592
臨床心理士報酬費	750
子ども・若者支援協議会運営費	130
子ども・若者ケアラー家庭支援 モデル検討事業費	621
子ども・若者の居場所運営委託費	4,267
その他事務費	861



# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	民設児童育成クラブ施設整備費補助金		区分	拡大
令和5年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部	
			子ども・若者政策課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他
5,000	1,666	1,666		1,668

## <事業の概要>

児童数の増加や子育て世代の就業率の上昇に伴い、児童育成クラブの利用者は増加傾向にあります。そのため、受け入れ定員の拡大および多様な保護者のニーズに対応するため、民設民営による児童育成クラブの開設を支援します。

## 【主な内容】

民設児童育成クラブ施設整備費補助金 2か所

開設予定の小学校区については、児童数や申込数の状況を検証した上で決定します。

## 【スケジュール】

令和5年度 公募により設置・運営者の決定、施設整備および補助金交付

令和6年4月 開設予定

## 【開設実績】

令和3年度 志津小学校区、草津第二小学校区、渋川小学校区、玉川小学校区

令和4年度 志津小学校区

令和5年度 志津小学校区、老上小学校区

## <事業の目的・効果>

民設民営による児童育成クラブを新たに開設し、受け入れ定員を拡大するとともに、多様な保護者のニーズに対応します。これにより、保護者の就労と子育ての両立を支援し、また、放課後の適切な遊びや生活指導等を通して、児童の心身の健全な育成を図ります。

		経費の内訳
		施設整備費補助金
		5,000

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	(仮称)草津市子ども計画策定費			区分	新規
令和5年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部	子ども・若者政策課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,766					7,766

## <事業の概要>

国においては、こども施策を総合的に推進するため、令和5年4月に施行されるこども基本法に基づき、「こども大綱」の策定に向けて取り組まれているところですが、同法に、市町村は、「こども大綱」を勘案して「市町村こども計画」を定めるよう努めるものと規定されています。

現在、本市では、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」と「草津市子ども・若者計画」の2つの計画(いずれの計画期間も令和2年度から令和6年度まで)を策定していますが、「市町村こども計画」は、これら2つの計画と一体のものとして策定できることから、令和7年度からの次期計画を策定するにあたり、これらを一体にした「(仮称)草津市こども計画」策定の検討、準備を進めます。

令和5年度は、本市の子育てに関するニーズ調査、若者の現状や実態等の把握や、こどもへの意見聴取のためのアンケート調査を行い、次期計画の内容の検討を行います。

## 【主な内容】

令和5年度

草津市子ども・子育て会議の開催、ニーズ調査、アンケート調査の実施 など

令和6年度

草津市子ども・子育て会議の開催、計画案の策定、パブリック・コメントの実施 など

## <事業の目的・効果>

市内在住の子育て世帯や18歳から39歳までの若者、関係団体等にアンケート調査を実施し、本市の現状やニーズを踏まえた計画を策定します。

(仮称)草津市こども計画	経費の内訳
<ul style="list-style-type: none"> <li>● こども基本法に基づく計画</li> </ul>	子ども・子育て会議運営費 1,179
<p><b>+</b> 一体のものとしての策定の検討・準備</p>	(仮称)草津市こども計画 策定業務委託費 5,522
<p>第2期草津市子ども・子育て支援事業計画の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子ども・子育て支援法に基づく計画</li> <li>● 次世代育成支援対策推進法に基づく計画</li> <li>● 子どもの貧困対策法に基づく計画</li> </ul>	ニーズ調査費 1,065
<p>草津市子ども・若者計画の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 子ども・若者育成支援推進法に基づく計画</li> </ul>	(債務負担行為) 令和6年度 (仮称)草津市こども計画 策定業務委託費 5,700

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	出産・子育て応援事業費			区分	新規
令和5年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			子育て相談センター	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
138,186	89,694	22,012			26,480

## <事業の概要>

### ○出産・子育て応援事業費

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信等を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に出産育児等の経済的支援を一体的に実施します。

- ・伴走型相談支援:①妊娠届出時、②妊娠8か月前後、③出生届出提出後の時期に面談実施
- ・経済的支援:①妊婦一人当たり5万円、②児童一人当たり5万円

### ○低所得妊婦初診料補助金

低所得の妊婦の初回産科受診料の一部を支援します。

- ・支給対象…住民税非課税世帯または同等の水準にある妊婦
- ・支給額…妊婦一人当たり1万円(上限)

### ○産婦健康診査事業費

産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を支援し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図ります。

- ・支給額…産婦一人当たり1回5千円(上限)を2回まで

## <事業の目的・効果>

出産・子育てに対する経済的支援や相談体制を強化することで、切れ目のない支援の充実を図ります。



## 経費の内訳

### 【出産・子育て応援事業費】

会計年度任用職員費 (伴走型相談支援)	7,906
出産・子育て応援給付金	120,000
その他事務費	1,694

### 【低所得妊婦初診料補助金】

50

### 【産婦健康診査事業費】

産婦健康診査費	8,397
その他事務費	139

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	看護師(体調不良児対応型)配置費補助金		区分	新規
令和5年度 事業費	担当部局・所属		子ども未来部 幼児施設課	
	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
87,594	29,197	29,197		29,200

## <事業の概要>

近年、共働き世帯の増加に伴い保育の需要が増える中、体調が変化しやすい乳幼児への適切な初動対応の重要性は高まりつつあります。

けがや発熱など保育中の児童が「体調不良」となった場合や児童全体の健康管理・衛生管理等の保健的な対応を日常的に行う専任の看護師の配置について民間保育所等へ支援することで、安全かつ安心な保育体制の確保を図ります。

## 【補助基準額等】

- ・補助基準額  
1施設当たり 年額4,492千円
- ・対象施設  
民間保育所・認定こども園

## <事業の目的・効果>

民間保育所等において、児童の心身の健康に配慮し、保育中の体調不良に適切に対応するために、専任の看護師を配置することで、より安心して保護者が児童を保育施設に預けることができるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応など、業務負担が増加している保育士の負担軽減を図ります。

経費の内訳	
	看護師(体調不良児対応型) 配置費補助金 87,594

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	保育体制強化補助金			区分	拡大
令和5年度 事業費	担当部局・所属 子ども未来部			幼児施設課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,159		36,847			12,312

## <事業の概要>

園外活動時における児童の事故を防止するため、見守り等を行う保育支援者の配置対象施設に、従来の民間の保育所および認定こども園に、小規模保育施設、家庭的保育施設を追加します。  
また、通常の保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に加え、登園時の繁忙な時間帯やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に支援者(スポット支援員)を配置する場合についても、新たに支援の対象とします。

## 【補助基準額等】

区分	主な業務内容	補助基準額(月額)	保育所 こども園	小規模	家庭的
保育支援者の配置	清掃業務や遊具の消毒 給食の配膳 寝具の用意、片付け など	100千円	継 続	—	—
	児童の園外活動時の見守り	45千円	継 続	拡 大	拡 大
スポット支援員の配置	登園時の繁忙時間帯 プール活動時 など	45千円	拡 大	拡 大	拡 大

## <事業の目的・効果>

通常の保育にかかる周辺業務を行う支援者の配置に加え、園外活動時における児童の事故の防止および登園時の繁忙時間帯やプール活動時などに支援者を配置することで、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、安全かつ安心な保育体制を確保することができます。

		経費の内訳	
		項目	金額
	<b>【民間保育所・認定こども園】</b>		
	(継続)保育支援者の配置	35,735	
	(拡大)スポット支援員の配置	4,140	
	<b>【小規模保育事業】</b>		
	(拡大)園外活動時の見守り	4,289	
	(拡大)スポット支援員の配置	4,050	
	<b>【家庭的保育事業】</b>		
	(拡大)園外活動時の見守り	540	
	(拡大)スポット支援員の配置	405	

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	小・中学校大規模改修費			区分	継続
令和5年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
263,851	40,073		160,300	繰 51,000	12,478

## <事業の概要>

建築後、相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、校舎の非構造部材(天井、窓ガラス、内外装材等)の耐震対策を行います。

### 【トイレ改修工事】 100,349千円

- ・南笠東小学校トイレ改修工事 2か所、工事監理業務
- ・志津南小学校体育館トイレ改修工事 1か所、工事監理業務
- ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事実施設計業務

### 【非構造部材改修工事】 17,555千円

- ・松原中学校非構造部材改修1期工事 約3,294㎡、工事監理業務

### 【グラウンド改修工事】 119,107千円

- ・新堂中学校グラウンド改修工事 約15,714㎡、工事監理業務
- ・笠縫小学校グラウンド改修工事実施設計業務

### 【長寿命化改良事業】 26,840千円

- ・南笠東小学校予防改修工事実施設計業務
- ・笠縫小学校長寿命化改修基本計画策定業務
- ・高穂中学校施設保全計画策定業務

## <事業の目的・効果>

学校施設の改修・更新・予防保全を進めることで教育環境の改善を図るとともに、非構造部材の耐震対策を行うことにより、学校施設の安全性を確保します。

<参考> 令和4年度 松原中学校校舎棟トイレ改修工事



## 経費の内訳

南笠東小・志津南小体育館 トイレ改修工事費・監理費	95,392
松原中 非構造部材改修工事費・監理費	17,555
新堂中 グラウンド改修工事費・監理費	113,053
南笠東小 予防改修工事実施設計費	17,600
笠縫小 長寿命化改修基本計画策定業務委託費	3,960
高穂中 施設保全計画策定業務委託費	5,280
その他実施設計費	11,011

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	読書のまち推進費			区分	新規
令和5年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			図書館・教育総務課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,018					53,018

## <事業の概要>

令和4年度の南草津図書館開館20周年に続き、令和5年度の図書館(本館)開館40周年記念を迎えるにあたって、より多くの市民に図書館を活用いただけるよう絵本・児童書コーナーのリニューアルや読書空間の確保等を行うとともに、図書館アプリの導入や小中学校・就学前施設等との連携強化に取り組み、市域全体での読書推進事業を実施します。

## 【主な内容】

### <草津市立図書館開館40周年記念事業>

- ・セレモニーや記念講演会の開催
- ・図書館(本館)の絵本・児童書コーナーのリニューアル

### <図書館の魅力向上事業>

- ・読書空間と学習スペースの整備
- ・図書館アプリの導入

### <読書活動啓発事業>

- ・小中学校の児童生徒向け読書ポイント事業
- ・移動図書館による学校巡回
- ・学校図書館の図書充実
- ・就学前施設連携事業

## <事業の目的・効果>

老若男女問わず、より多くの市民に活用され親しまれる図書館の具現化を目指します。  
特に、子どもの読書推進は、豊かな心と確かな学力を育むことにつながることから、幼児期から学齢期において、読書に親しめる機会を増やす事業を実施することで、昨今増加傾向にある不読率の低減に努めます。



## 経費の内訳

40周年記念事業費(講演会等)	1,532
絵本・児童書コーナーリニューアル費	9,935
読書空間・学習スペース整備費	24,902
図書館アプリ導入費	1,705
読書ポイント事業費	1,720
移動図書館推進費(車両購入等)	7,158
小中学校・就学前施設連携事業費(図書購入等)	6,066



# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	スクールESDくさつ推進費			区分	継続
令和5年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校教育課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,882					5,882

## <事業の概要>

子どもたちが身の回りの事象を地球規模で考え、他者と協働して身近なことから行動することにより自己肯定力ややり抜く力、主体性・探究性・協働性・社会性を養うため、「総合的な学習の時間」を中心に、地域と学校に共通する課題解決のために、教科で学んだ知識を活用して、地域と協働して学習する「スクールESDくさつ」プロジェクトを市内小中学校で実施します。

## 【スケジュール】

令和5年度 モデル校3校での実践と検証  
 令和5年度～6年度 教育委員会にESDアドバイザーを配置し、学校指導および検証分析  
 令和6年度～12年度 すべての全市立小中学校での実践

## 【主な内容】

- ・モデル校3校によるESDの実践と検証
- ・各校のテーマに沿ったカリキュラム編成
- ・SDGsの学びを深めるための立命館大学でのキャンパス体験
- ・学校担当者を集めての研修会の開催
- ・モデル校による実践報告会の開催
- ・ESDの実践と全国学力・学習状況調査結果の相関分析

## <事業の目的・効果>

第3期草津市教育振興基本計画に掲げる基本方向に基づき、子どもの生きる力を育み、学校の教育力を高め、社会全体で学びを進めるために本事業を実施します。  
 令和12年度をゴールに、持続可能な社会の創り手となる人材の育成を図り、各学校が地域の特性を活かした特色ある学校経営の活性化を図ります。

※ESD=Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育



## 経費の内訳

ESDアドバイザー費	3,739
ESDモデル校推進費	1,158
立命館大学協働事業委託費	733
その他事務費	252

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

(単位:千円)

事業名	教育情報化推進費			区分	継続
令和5年度 事業費	担当部局・所属 教育委員会			学校政策推進課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
106,962	7,003			諸 1,795	98,164

## <事業の概要>

「教育の情報化」の行動計画として策定した「草津市学校教育情報化推進計画第2期計画」に基づき、令和5年度は、デジタル教材や1人1台端末をはじめとするICT機器を個別最適に活用するため、見直しを行った協働学習ソフトおよびデジタルドリルソフトの活用ならびにICT支援員の継続配置を行います。また、学校内での1人1台端末の安定動作を確保するため、ネットワーク環境を補強します。学校の情報発信力強化として、学校・保護者・地域間の連絡手段のデジタル化・ペーパーレス化を推進するため、学校だより等のプリントや連絡事項のデジタル配信機能、欠席遅刻連絡機能等を有する情報共有アプリを新たに導入するとともに、HP作成事務を省力化し、掲載コンテンツの更なる充実を図るため、学校ホームページにCMS(コンテンツ管理システム)を導入します。

## 【主な内容】

- ・協働学習ソフトおよびデジタルドリルソフトの配備
- ・ICT支援員配置
- ・学習者用端末の配備(保守・修繕を含む)
- ・教育ネットワーク環境の補強
- ・学校・保護者・地域間の情報共有アプリの導入および学校ホームページへのCMS導入【新規】

## <事業の目的・効果>

1人1台端末や液晶型電子黒板、協働学習ソフトなどのICT教育環境を効果的に活用した授業やプログラミング教育、情報モラル教育などを行うことにより、子どもたちの主体的で協働的な学びの実現と、これからの時代を生きていくうえで基盤となる資質・能力、確かな学力の育成を図ります。また、校務のデジタル化・ペーパーレス化を推進することで情報発信の充実と校務事務の負担軽減を図ります。

		経費の内訳
<p><b>協働学習ソフトの活用</b> 情報供給アプリの導入 学校HPへのCMS導入 ・学校だよりや連絡事項のデジタル配信 ・欠席、遅刻連絡機能等 ・更新頻度の向上 ・コンテンツの充実 ・マルチデバイスへの対応 ・ユニバーサルデザイン(多言語化含む)</p> <p><b>デジタルドリルソフトの活用</b> 児童生徒 渡し忘れ等の防止 保護者 地域</p> <p><b>情報発信力強化(学校、保護者、地域)</b> 学校HPの充実 デジタルによる情報共有</p> <p>主体的・対話的で深い学び、個別最適な学びの実現</p>		<p><b>【学校ICT推進費】</b></p> <p>協働学習ソフト等ライセンス料 12,054</p> <p>学校ICT支援員配置業務委託費 15,165</p> <p>学習者用端末整備費 18,541</p> <p>電子黒板整備費 8,501</p> <p>教育ネットワーク整備費 19,974</p> <p>その他事務費 8,335</p> <p><b>【校務情報化推進費】</b></p> <p>情報共有アプリ・CMS使用料等 4,010</p> <p>校務用端末整備費 14,767</p> <p>校務支援システムリース料 4,936</p> <p>その他事務費 679</p>

# 未来を担う子ども育成プロジェクト

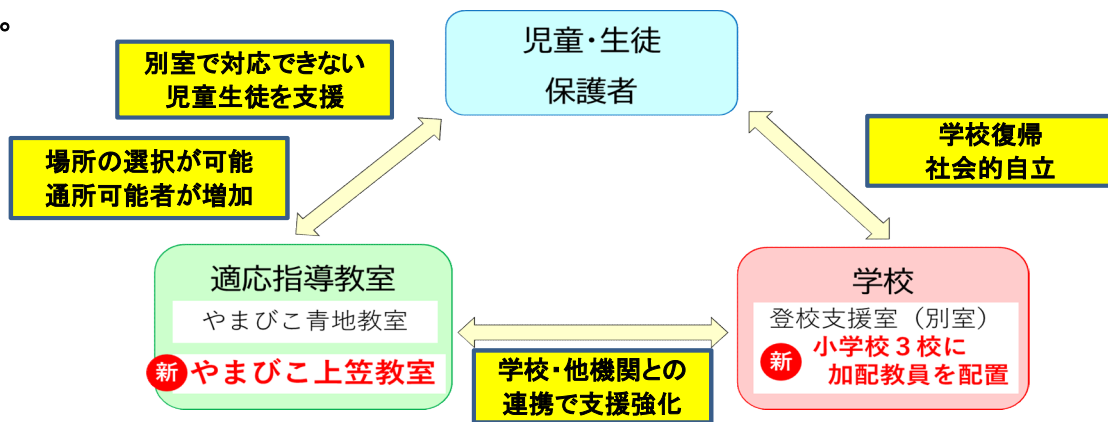
(単位:千円)

事業名	不登校児童生徒支援費			区分	拡大
令和5年度 事業費	担当部局・所属			教育委員会	
	財源内訳			児童生徒支援課／教育研究所	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,162		210			28,952

## <事業の概要>

市内公立小中学校の不登校児童生徒数の割合は、全国・県と比較しても高い水準にあり、不登校対策は市として取り組むべき課題の一つとなっています。そのため、令和5年度から、不登校児童生徒の学習機会の保障や、社会的自立に向けた支援の充実を図るため、登校を支援する加配教員を小学校3校(各校1人)に配置します。

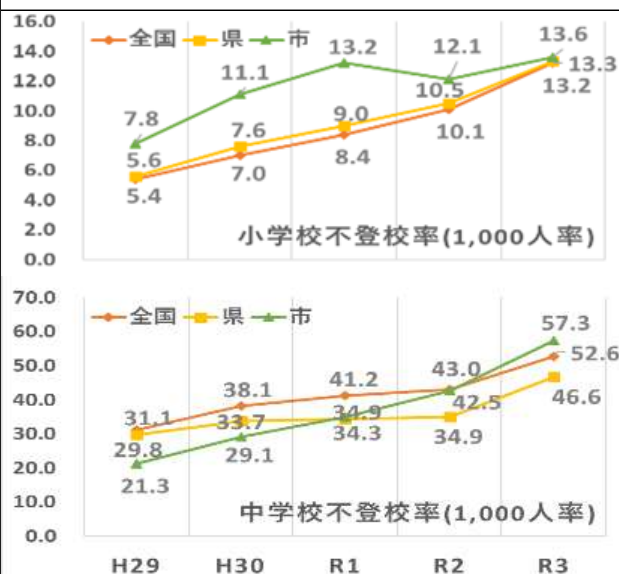
また、登校できない児童生徒の学習の機会と、居場所を確保するため、適応指導教室分室を新設します。



## <事業の目的・効果>

校内登校支援室(別室)に加配教員を配置し、子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を充実させることで、不登校児童生徒の減少および教室復帰につなげます。

また、これまで距離的な理由から現在の適応指導教室に通所できない不登校児童生徒に対応するため、分室を設置し、不登校児童生徒の学習の機会と居場所を確保し、学校復帰や社会的自立につなげます。



## 経費の内訳

<b>【校内登校支援室】</b>	
会計年度任用職員費 (登校支援室加配教員)	4,139
グレードアップ連絡協議会 人材派遣委託費	860
スクーリングケアサポーター派遣費	423
<b>【適応指導教室】</b>	
会計年度任用職員費 (指導員・相談員)	18,775
分室テナント使用料	2,220
分室ネットワーク構築費	1,370
備品購入費	620
その他事務費	755

# 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

(単位:千円)

事業名	子ども見守り防犯カメラ設置事業費			区分	継続
令和5年度 事業費	担当部局・所属   総合政策部			危機管理課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,260				繰 2,555	20,705

## <事業の概要>

子どもや女性を狙った声かけ、つきまとい、容姿撮影などの前兆事案を防止するため、犯罪が起こりやすい小・中学校通学路や利用者数が多い駅前周辺を中心に、令和4年度に引き続き、令和5年度も防犯カメラを重点配置します。

## 【スケジュール】

事業年度	設置台数	主要設置箇所
令和4年度	170台	(通学路、駅前) (令和5年1月運用開始)
令和5年度	約180台	(通学路、駅前) (令和5年10月運用開始予定)

## <事業の目的・効果>

小・中学校の通学路や駅前へ防犯カメラを設置することで、子どもや女性に対する犯罪の発生を未然に防止することや、万が一事件が発生した場合の早期解決を図ることにより、安全安心なまちづくりを実現します。



## 経費の内訳

防犯カメラ設置費	18,940
その他事務費	4,320